

平成 19 年 7 月期

中間決算短信 (非連結)

平成 19 年 3 月 5 日

上場会社名 ゼネラルパッカー株式会社
コード番号 6267

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.general-packer.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 梅森 輝信

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理部長 氏名 池澤 晃 TEL (0568) 23-3111 (代表)

決算取締役会開催日 平成 19 年 3 月 5 日

配当支払開始日 平成 19 年 4 月 9 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 19年1月中間期の業績 (平成18年8月1日～平成19年1月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 1 月中間期	2,082	(28.5)	109	(84.3)	112	(72.0)
18年 1 月中間期	1,620	(16.4)	59	(—)	65	(—)
18年 7 月期	4,394		278		285	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年 1 月中間期	68	(60.9)	15	19	—	—
18年 1 月中間期	42	(—)	9	44	—	—
18年 7 月期	154		34	29	—	—

(注)①持分法投資損益 19年 1 月中間期 — 百万円 18年 1 月中間期 — 百万円 18年 7 月期 — 百万円

②期中平均株式数 19年 1 月中間期 4,494,829株 18年 1 月中間期 4,495,758株 18年 7 月期 4,495,593株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年 1 月中間期	4,609		2,769		60.1	616	10	
18年 1 月中間期	4,627		2,653		57.3	590	34	
18年 7 月期	4,824		2,728		56.6	607	00	

(注)①期末発行済株式数 19年 1 月中間期 4,494,600株 18年 1 月中間期 4,495,400株 18年 7 月期 4,495,400株

②期末自己株式数 19年 1 月中間期 2,400株 18年 1 月中間期 1,600株 18年 7 月期 1,600株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年 1 月中間期	△127		△27		△27		1,388	
18年 1 月中間期	26		△224		△27		1,313	
18年 7 月期	371		△284		△54		1,571	

2. 19年7月期の業績予想(平成18年8月1日～平成19年7月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	4,600		400		235	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円 14銭

なお、上記数値は、株式分割(1:2)による新株式の発行後の株式数により予想しております。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年7月期	6.00	6.00	12.00
19年7月期(実績)	7.00	—	10.50
19年7月期(予想)	—	3.50	

(注)19年7月期(予想)期末数値は、株式分割(1:2)による新株式の発行後の株式数により予想しております。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

関係会社はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営における基本的な価値観・精神・行動基準として、以下のように社是と経営理念を掲げております。また、この経営理念の実現に向けて、とるべき基本方針として、経営基本方針を定めております。

社是 『創造と挑戦』－感ずる、信ずる、行動する－

経営理念 「わが社はつねに、独創的な技術を活かし、顧客の要請に応える高品質な『商品』を提供する」

経営基本方針

1. つねに、弛まぬ研究開発により、新しい商品を生み出す。
2. つねに、献身的な顧客主義に徹する。
3. つねに、プラス思考に徹し、何事にも真正面から取り組む。
4. つねに、自己啓発に励み、全員参画の経営を目指す。
5. つねに、全従業員の幸福を追求し、豊かな社会づくりに貢献する。

この経営理念に基づき、当社は創業以来45年以上にわたり培った独創的な技術と開発力を活かしながら、経営基本方針をより具体的に徹底して実践することで、健全で強い体質を有し、永続的に発展する会社づくりを目指しております。

また、現在推進中の中期経営計画において、以下のように企業ビジョンを掲げております。

企業ビジョン 『社会・株主・顧客・取引先・従業員の全てに対し、誠実で透明性の高い経営を実践し、信頼され、支援される企業』の実現を目指していきます。

基本方針 企業ビジョンの実現に向け、社会・株主・顧客・取引先・従業員の5つの利害関係者に対して、バランスの取れた経営を行っていくことを基本方針とした「新ペンタゴン経営の実践」に努めてまいります。

この企業ビジョンの実現を目指していくことで、上場企業としての社会的責任を果たしながら、業績の向上と企業価値の増大を図っていきたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、長期的安定と成長を維持するという観点から、当社の企業価値を増大させる再投資のための内部留保と、株主への継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化や競争力強化のための人材投資、研究開発投資など将来の発展、成長のために引き続き活用していくとともに、安定配当を維持する資金としても有効に活

用してまいりたいと存じます。

なお、当期の配当金につきましては、中間配当7円、期末配当3円50銭(平成19年1月31日を基準日とする株式分割に伴い2分の1に読み替えております)、併せて年間配当10円50銭を予定しております。

今後におきましては、安定配当を堅持しつつ、配当性向30%を目安に、業績動向を見ながら段階的に配当金の増加を図っていく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに関しましては、個人投資家の株式投資への参加を促進し、株式市場での流動性を高める有用な施策であると認識しております。

当社は、1単元の株式数を1,000株としており、その投資単位は50万円を上回る状況で推移してまいりましたが、平成19年1月31日を基準日とする株式分割(1:2)により投資単位の引下げを実施しております。

今後におきましては、市場の動向、株価の推移及び出来高等を勘案しつつ、投資単位の引下げを慎重に検討していく方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、収益性の観点から、売上高経常利益率、総資産経常利益率(ROA)及び自己資本当期純利益率(ROE)を重視しております。また、少数精鋭主義を経営方針として、高い利益生産性を目指す観点から、従業員一人当たりの経常利益も重要な指標と考えています。

平成20年7月期を最終年度とする中期経営計画において、具体的には次のような経営指標を目標として掲げております。

- ① 売上高経常利益率 10%以上
- ② ROA(総資産経常利益率) 10%以上
- ③ ROE(自己資本当期純利益率) 10%以上
- ④ 利益生産性 4百万円以上(=全従業員一人当たり経常利益)

(注)全従業員には、役員・従業員・パート・嘱託を含みます。

なお、中期経営計画の第1期目である平成18年7月期の経営指標については、売上高経常利益率6.5%、ROA5.9%、ROE5.7%、利益生産性2.4百万円となっております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期経営ビジョンとして下記のことを掲げております。

- ① ドライ物向けのロータリー式自動包装機ナンバーワン企業
- ② 知的労働特化型企业(注1)
- ③ 包装システムの市場創造型トータルプランナー

当社では、このビジョンの実現に向けた基本戦略として、包装機械業界の中で、事業領域をドライ物（乾いた粉末・顆粒・固形物等）向け包装システムに特化し、これまで取り組んできた「ドライ分野における包装システムのオンリーワン企業を目指すためのペンタゴン経営(注2)」をさらに強力に推進します。

具体的な主な経営戦略としては、営業体制強化と開発体制強化に取り組んでまいります。また、高齢化社会の到来・健康志向・ペットブームの高まり等により、今後も包装機械需要が期待される医療分野・健康食品関連業界・ペットフード業界への受注活動を強化するとともに、当社の包装機をベースとした包装システムの営業力の強化を図ってまいります。

注1) 知的労働特化型企業とは、少数精鋭主義に徹し、提案営業や開発・設計、機械の試運転・調整等の付加価値業務に特化した企業であります。

注2) ペンタゴン経営とは、経営管理機能の強化を目的とし、開発・生産・営業・財務・管理の5機能をバランスの取れた5角形にする経営で、内部的な基本方針としています。

(6) 会社の対処すべき課題

包装機械業界におきましては、需要業界における設備投資については企業間・業種間格差が大きくなるなど、二極化の傾向が一層強まってきているとともに、顧客ニーズの多様化と高度化も加速しており、業界を取り巻く環境の変化はますます激しくなってくるものと考えられます。

また、上場企業として、社会の信頼に応え、持続的な発展を実現していくためには、企業の社会的責任を果たしていくことが重要な課題となってきました。

このような状況下で、当社は環境変化に迅速かつ的確に対応できる経営体質の確立と人材育成の強化などに努める一方、内部統制システムの強化に取り組んでおります。また、平成20年7月期を最終年度とする中期経営計画の達成を最重要課題として位置づけ、企業ビジョンに掲げた「各利害関係者より信頼され、支援される企業」の実現を目指すとともに、第2期目である当期の計画経営を推進する中で、引き続き各施策のさらなるスピードアップを図ることを基本方針として、以下の課題を掲げて、具体的な施策を推進中であります。

- ① 営業本部4部体制の強化を図る
- ② 新規顧客・販売チャンネルの開拓を図る
- ③ 新機種開発のスピードアップと開発機の高品質化を図る
- ④ 生産性の向上と高品質体制の強化を図る
- ⑤ 内部統制システム・コンプライアンス・リスクマネジメント体制の強化に取り組み、コーポレート・ガバナンスの体制確立を図る
- ⑥ 新人事制度の運用及び定着化と、人材確保・人材育成の強化を図る

なお、現在、分散している賃借工場を本社隣接地に集約し、生産性の向上と効率化を図り、かつ今後の業容拡大に対応するための新工場を建築中であります。完成予定は平成19年8月となっております。

以上に掲げた事項を中心にして、中期経営計画の達成に向けた施策を強化し、一層の業績の向上と企業の健全性に努めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

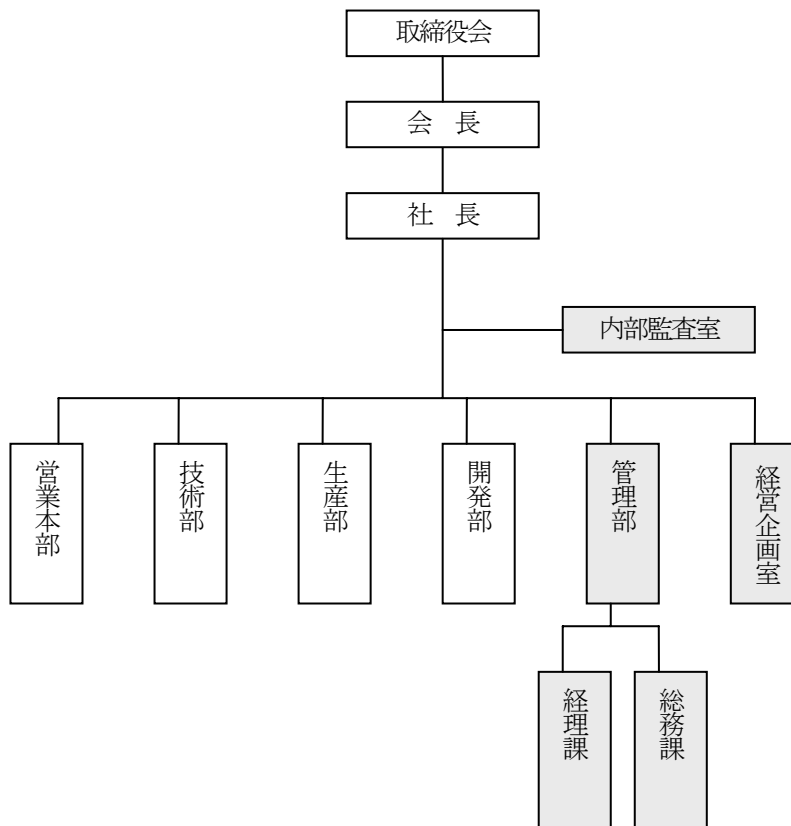
(8) 内部管理体制の整備・運用状況

(a) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社の組織は、下記の組織図のとおりで、管理部門とそれ以外の部門を明確に分離するとともに、各部門に取締役部長を置くことにより、内部牽制組織の確立を図っております。

社長直轄の内部監査室による各部門に対する内部監査とともに、経営計画・予算統制・適時開示等を担当する経営企画室により、各部門の内部管理体制の整備・運用の強化に取り組んでおります。

社内規程につきましては、平成15年12月の当社株式の現ジャスダック証券取引所上場準備の過程におきまして、必要な規程を整備しておりますが、関係法令の改正や組織変更、業務の効率化や牽制機能の強化等に対応し、随時関係規程の改廃・新設を行っております。



(b) 内部管理体制の充実に向けた取組みの当中間期における実施状況

内部監査計画に基づき、各部門に対して当中間会計期間に12回の内部監査を実施しております。
社内規程の見直しにつきましては、総合組織規程、監査役規程、株式取扱規程の3規程の改正を実施しております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項(役員との間の重要な取引に関する事項等)

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当中間会計期間の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰やアメリカ経済の減速など一部懸念材料が見られたものの、好調な輸出や高水準の民間設備投資に支えられ、企業業績は好調に推移し、一方個人消費も雇用情勢の改善、雇業者所得の緩やかな増加などを背景にして、堅調に推移し、全体として景気は拡大基調で推移いたしました。

包装機械業界におきましては、需要業界の設備投資動向は、業種間・企業間において、二極化の傾向がますます強まっている状況にあり、一部には明るい兆しが見られたものの、全体としては需要先の設備投資は横ばい傾向で推移いたしました。

このような経済環境のなかで、当社は、ますます多様化するニーズに対応するために、高機能・高価格な新機種開発を積極的に推進し、商品ラインナップの強化に努めてまいりました。また、営業活動におきましては、新機種及び包装システムの拡販、並びに設備投資需要の増加が期待される医療分野・健康食品関連業界・ペットフード業界への受注活動の強化、海外案件の開拓等、積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は、中小企業向けの低価格機種が一部回復したことにより販売台数が増加したことと、高価格の新機種の販売が寄与したことから、2,082百万円（前年同期比28.5%増）となりました。また、損益面につきましては、売上高の増加に伴い売上総利益が増加したことと、展示会出展費用の減少などにより販売費及び一般管理費が減少したことから、経常利益は112百万円（前年同期比72.0%増）、中間純利益は68百万円（前年同期比60.9%増）となりました。

品目別売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、高価格の新機種の実績が寄与したとともに、前年同期に比べ低価格機種の販売台数が増加したことから、売上高は1,107百万円（前年同期比54.2%増）となりました。

製袋自動包装機は、高価格の新機種の実績が寄与しましたが、前年同期に比べ販売台数が減少したことから、売上高は269百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

ガス充填自動包装機は、新機種の実績が寄与したとともに、前年同期に比べ高価格機種の実績が増加したことから、売上高は126百万円（前年同期比223.9%増）となりました。

包装関連機器等は、前年同期に比べ高額システムの実績が減少したことから、127百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

保守消耗部品その他につきましては、印字機等の取付改造需要が好調に推移して高額な保守案件の実績が増加したとともに、海外部品売上高も増加したことから、売上高は451百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

②通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、個人消費の伸び悩みや金利の上昇など、景気に及ぼす影響が懸念されるものの、堅調な輸出などに支えられ、企業収益の改善は持続するものと思われ、全体としては緩やかな景気拡大基調が続くものと予想されます。

包装機械業界におきましては、少子高齢化社会の到来により食品需要の伸びが期待できないことから、最大需要先の食品部門の設備投資意欲は、全体として慎重姿勢が続くものと予想されます。また、需要業界の設備投資動向は、二極化の傾向が一層強まる状況にあります。一方、大企業を中心に好調な企業業績を背景とした積極的な設備投資の増加も期待できる状況となっております。

このような状況下で当社といたしましては、顧客ニーズの変化に対してスピーディーかつ柔軟に対応していくとともに、引き続き新機種開発の強化、高機能・高価格機種の受注活動の強化、海外売上の増加などに取り組み、より一層の業績向上を図ってまいります。

当期の下半期につきましては、受注環境は厳しいものの、新機種の拡販と大型包装システムの受注確保により受注高の大幅な増加に取り組むとともに、引き続き好調な高機能・高価格機種及び保守消耗部品などの売上高の増加と、新機種を中心としたコストダウンの強化と生産性の向上による収益力の強化に努めてまいります。

以上により、通期の業績予想といたしましては、売上高4,600百万円（前期比4.7%増）、経常利益400百万円（前期比39.9%増）、当期純利益235百万円（前期比52.4%増）を予想しております。

(2) 財政状態

当中間会計期間における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務が大幅に減少したものの、税引前中間純利益の計上や未収入金の減少等により前中間会計期間末に比べ75百万円増加し、当中間会計期間末には1,388百万円（前中間会計期間比5.8%増）となりました。

また当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は127百万円となり、前中間会計期間の獲得資金26百万円に比べ154百万円減少いたしました。この主たる要因は、たな卸資産が前中間会計期間の433百万円の増加から、当中間会計期間においては28百万円の減少に転じたものの、仕入債務が前中間会計期間の217百万円の減少に対して、当中間会計期間は304百万円減少したこと、売上債権の減少額が前中間会計期間は595百万円であったことに対し、当中間会計期間は64百万円の減少に止まったこと、また法人税等については前中間会計期間では10百万円の還付を受けたことに対し、当中間会計期間においては69百万円支払ったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は27百万円となり、前中間会計期間の資金使用224百万円に比べ197百万円資金使用が減少いたしました。これは、前中間会計期間において有形固定資産の取得による支出が143百万円あったことに対し、当中間会計期間は8百万円であったことや、定期預金への預入による支出が

前中間会計期間の100百万円に対し、当中間会計期間は18百万円に止まったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は27百万円となり、前中間会計期間の資金使用27百万円とはほぼ同額であります。これは、前中間会計期間及び当中間会計期間とも配当金の支払額が27百万円であり、他の項目は僅少であることによります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年7月期		平成18年7月期		平成19年7月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	65.5	54.3	57.3	56.6	60.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.9	48.7	63.1	52.2	64.4
債務償還年数 (年)	0.8	0.8	5.1	0.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	243.4	127.9	41.1	289.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書に記載されている営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書に記載されている利息の支払額を使用しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値（終値がない場合は気配値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 当中間会計期間の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社の事業展開においてリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載いたしております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合における対応に努める方針であります。

なお、以下のリスクについては、この資料の公表日現在における当社の判断によるものであり、当社の事業展開におけるすべてのリスクを網羅するものではありません。

①主要最終ユーザーについて

当社の自動包装機は、食品、化学品、医療用品等を包装するための設備であり、これらの設備投資動向により当社の業績は影響を受けます。このため、当社は、成長業界向けの新製品を積極的に開発するとともに、幅広い業界向けに販売を展開することによりリスク分散に努めております。しかし、現状では当社製品の最終ユーザーは特に食品業界に属していることが多いため、当社の業績は、当該業界の設備投資動向の影響を受ける可能性があります。

②特定の取引先への依存について

当社は、直接最終ユーザーに販売するほか、設備納入業者(度量衡製造業者や商社等)を経由した販売も行っております。特に度量衡製造業者である株式会社インダへの売上高依存度は、下表のとおりであります。また、同社とは、昭和44年より安定した取引関係を継続しており、当社は最終ユーザー向けへの販売増加に努めておりますが、同社における当社製品の販売政策、販売数量動向等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

相手先	前中間会計期間 (平成18年1月中間期)		当中間会計期間 (平成19年1月中間期)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
株式会社インダ	316,534	19.5	278,697	13.4

③四半期損益の変動と検収のタイミングによる期間損益への影響

当社の包装機械及び包装システムは、主に個別受注生産であり、顧客の設備投資時期の動向と高額案件の有無等により、四半期毎の経営成績が大きく変動する傾向にあります。

また、包装機械及び包装システムは、顧客による動作・品質の確認(検収)が終了した時点で売上計上しておりますが、顧客の事情等、何らかの理由で検収終了が当初予定と異なる場合があります。大型案件の場合、当社の期間損益に影響が及ぶ可能性があります。

④生産拠点の一極集中について

当社は事業所を本社所在地である愛知県北名古屋市と東京都千代田区に有しておりますが、生産拠点は愛知県北名古屋市に集中しております。このため、今後発生が予想される東海地震及び東南海地震等が発生し、生産設備及び人的に重大な損害を被った場合には生産活動に支障をきたし、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年1月31日)		当中間会計期間末 (平成19年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,313,191		1,388,940		1,571,167	
2 受取手形		415,648		365,720		373,383	
3 売掛金		555,345		773,965		830,560	
4 たな卸資産		1,223,968		955,032		983,553	
5 未収入金	※2,4	126,298		17,741		96,765	
6 その他		86,193		38,020		28,213	
貸倒引当金		—		△22		△25	
流動資産合計		3,720,645	80.4	3,539,397	76.8	3,883,617	80.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		323,748		302,952		312,757	
(2) 土地		280,603		280,603		280,603	
(3) その他		25,478		157,586		25,775	
有形固定資産合計		629,831		741,142		619,136	
2 無形固定資産		2,268		2,268		2,120	
3 投資その他の資産	※3	274,767		326,274		319,503	
固定資産合計		906,866	19.6	1,069,685	23.2	940,761	19.5
資産合計		4,627,512	100.0	4,609,083	100.0	4,824,379	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年1月31日)		当中間会計期間末 (平成19年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		1,023,513		944,795		1,138,689		
2 買掛金		247,329		199,041		309,338		
3 賞与引当金		32,397		44,480		30,331		
4 その他	※4	426,395		431,774		370,092		
流動負債合計		1,729,636	37.4	1,620,092	35.1	1,848,452	38.3	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		22,160		14,672		20,037		
2 役員退職慰労引当金		221,905		205,200		227,190		
固定負債合計		244,065	5.3	219,872	4.8	247,227	5.1	
負債合計		1,973,701	42.7	1,839,964	39.9	2,095,680	43.4	
(資本の部)								
I 資本金		251,577	5.4	—	—	—	—	
II 資本剰余金								
資本準備金		282,269		—	—	—	—	
資本剰余金合計		282,269	6.1	—	—	—	—	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		11,000		—	—	—	—	
2 任意積立金		1,850,000		—	—	—	—	
3 中間(当期)未処分利益		223,987		—	—	—	—	
利益剰余金合計		2,084,987	45.0	—	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		35,929	0.8	—	—	—	—	
V 自己株式		△951	△0.0	—	—	—	—	
資本合計		2,653,811	57.3	—	—	—	—	
負債資本合計		4,627,512	100.0	—	—	—	—	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年1月31日)		当中間会計期間末 (平成19年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金				251,577	5.4	251,577	5.2
2 資本剰余金							
資本準備金				282,269		282,269	
資本剰余金合計				282,269	6.1	282,269	5.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				11,000		11,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				1,950,000		1,850,000	
繰越利益剰余金				250,054		308,734	
利益剰余金合計				2,211,054	48.0	2,169,734	45.0
4 自己株式				△1,423	△0.0	△951	△0.0
株主資本合計				2,743,476	59.5	2,702,628	56.0
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金				25,642	0.6	26,070	0.6
評価・換算差額等合計				25,642	0.6	26,070	0.6
純資産合計				2,769,118	60.1	2,728,699	56.6
負債純資産合計				4,609,083	100.0	4,824,379	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,620,333	100.0		2,082,423	100.0		4,394,974	100.0
II 売上原価			1,110,932	68.6		1,527,126	73.3		3,177,414	72.3
売上総利益			509,401	31.4		555,296	26.7		1,217,560	27.7
III 販売費及び一般管理費			450,049	27.7		445,904	21.4		939,180	21.4
営業利益			59,351	3.7		109,391	5.3		278,379	6.3
IV 営業外収益	※1		6,773	0.4		5,921	0.3		9,096	0.2
V 営業外費用	※2		928	0.1		3,180	0.2		1,518	0.0
経常利益			65,196	4.0		112,131	5.4		285,956	6.5
VI 特別利益			—	—		3	0.0		—	—
VII 特別損失			—	—		131	0.0		17,896	0.4
税引前中間(当期) 純利益			65,196	4.0		112,003	5.4		268,060	6.1
法人税、住民税 及び事業税		14,763				38,206		109,832		
法人税等調整額		7,995	22,758	1.4	5,504	43,711	2.1	4,069	113,902	2.6
中間(当期)純利益			42,437	2.6		68,291	3.3		154,157	3.5
前期繰越利益			181,549							
中間配当額			—							
中間(当期)未処分利益			223,987							

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

(単位:千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年7月31日残高	251,577	282,269	11,000	1,850,000	308,734
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△26,972
中間純利益					68,291
自己株式の取得					
別途積立金の積立				100,000	△100,000
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	100,000	△58,680
平成19年1月31日残高	251,577	282,269	11,000	1,950,000	250,054

項 目	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価差額金	
平成18年7月31日残高	△951	2,702,628	26,070	2,728,699
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△26,972		△26,972
中間純利益		68,291		68,291
自己株式の取得	△472	△472		△472
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△427	△427
中間会計期間中の変動額合計	△472	40,847	△427	40,419
平成19年1月31日残高	△1,423	2,743,476	25,642	2,769,118

前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成17年7月31日残高	251,577	282,269	11,000	1,800,000	288,524
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△53,947
役員賞与の支給					△30,000
当期純利益					154,157
自己株式の取得					
別途積立金の積立				50,000	△50,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	—	50,000	20,209
平成18年7月31日残高	251,577	282,269	11,000	1,850,000	308,734

項 目	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価差額金	
平成17年7月31日残高	△655	2,632,715	11,638	2,644,353
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△53,947		△53,947
役員賞与の支給		△30,000		△30,000
当期純利益		154,157		154,157
自己株式の取得	△296	△296		△296
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			14,432	14,432
事業年度中の変動額合計	△296	69,913	14,432	84,345
平成18年7月31日残高	△951	2,702,628	26,070	2,728,699

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		65,196	112,003	268,060
2 減価償却費		13,000	11,916	26,586
3 役員賞与引当金の増加額 (減少額△)		—	△31,000	31,000
4 役員退職慰労引当金の減少額		△43,705	△21,990	△38,420
5 受取利息及び受取配当金		△83	△1,267	△1,055
6 支払利息		648	706	1,280
7 売上債権の減少額		595,856	64,257	354,104
8 たな卸資産の減少額 (増加額△)		△433,854	28,520	△193,438
9 未収入金の減少額		64,921	79,024	94,454
10 仕入債務の減少額		△217,054	△304,190	△13,094
11 前受金の増加額 (減少額△)		66,685	5,040	△120,305
12 役員賞与の支払額		△30,000	—	△30,000
13 その他		△64,503	△1,103	22,364
小計		17,107	△58,083	401,536
14 利息及び配当金の受取額		83	1,137	888
15 利息の支払額		△648	△706	△1,280
16 法人税等の支払額		△417	△69,835	△40,621
17 法人税等の還付額		10,562	—	10,562
営業活動による キャッシュ・フロー		26,687	△127,488	371,085
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△100,000	△18,000	△153,000
2 有形固定資産の取得による 支出		△143,037	△8,524	△149,234
3 無形固定資産の取得による 支出		—	△300	—
4 その他		18,469	△441	18,194
投資活動による キャッシュ・フロー		△224,568	△27,265	△284,040

		前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		△296	△472	△296
2 配当金の支払額		△27,053	△27,001	△54,004
財務活動による キャッシュ・フロー		△27,349	△27,473	△54,300
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額 (減少額△)		△225,231	△182,227	32,745
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,538,422	1,571,167	1,538,422
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	1,313,191	1,388,940	1,571,167

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価は、移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 仕掛品 個別原価法による原価法</p> <p>② 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)に ついては、定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物…3～47年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等の特定の 債権については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上し ております。 なお、当中間会計期間末において は、貸倒引当金はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の 支出に充てるため、支給見込額を基 準とし、当中間会計期間の負担すべ き金額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等の 特定の債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の 支出に充てるため、支給見込額を基 準とし、当事業年度の負担すべき金 額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
<p>(3) 役員賞与引当金 ——</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間会計期間末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は中間会計期間末自己都合要支給額（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う金額を計上しております。 なお、役員賞与の金額は事業年度の業績等に基づき算定しており、中間会計期間において合理的に見積ることが困難なため、当中間会計期間において、費用処理はしていません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
—	—	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が31,000千円減少しております。</p>
—	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,728,699千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。 2 前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当事業年度においては「株主資本」の内訳項目として表示しております。 3 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目として表示しております。なお、本改正により従来の「任意積立金」の区分は廃止されております。 4 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
		<p>5 前事業年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当事業年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</p>
		<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」は、当中間会計期間において、資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「土地」は、135,882千円であります。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書) 前中間会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金の減少額」及び「前受金の増加額」は、当中間会計期間において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金の増加額」及び「前受金の減少額(△)」は、それぞれ4,192千円、△16,580千円であります。</p>	<p>———</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年1月31日)	当中間会計期間末 (平成19年1月31日)	前事業年度末 (平成18年7月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 494,726千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 518,922千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 508,005千円
※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 未収入金 119,030千円	※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 未収入金 17,741千円	※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 未収入金 96,765千円
※3 長期性預金 投資その他の資産に含まれる長期性預金100,000千円(当初預入期間5年、最終満期日平成22年9月14日)は、継続選択権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。	※3 長期性預金 投資その他の資産に含まれる長期性預金171,000千円のうち150,000千円(うち100,000千円当初預入期間5年、最終満期日平成22年9月14日、うち50,000千円当初預入期間3年、最終満期日平成21年6月22日)は、継続選択権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。	※3 長期性預金 投資その他の資産に含まれる長期性預金153,000千円のうち150,000千円(うち100,000千円当初預入期間5年、最終満期日平成22年9月14日、うち50,000千円当初預入期間3年、最終満期日平成21年6月22日)は、継続選択権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4 ———

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
※1 営業外収益の主要項目 保険返戻金 3,031千円	※1 営業外収益の主要項目 展示機賃貸収入 2,400千円	※1 営業外収益の主要項目 保険返戻金 3,076千円 受取賠償金 1,465千円
※2 営業外費用の主要項目 —————	※2 営業外費用の主要項目 株式交付費 2,430千円	※2 営業外費用の主要項目 —————
3 減価償却実施額 有形固定資産 12,761千円 無形固定資産 150千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 11,714千円 無形固定資産 152千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 26,150千円 無形固定資産 297千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,497,000	—	—	4,497,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,600	800	—	2,400

(注) 当中間会計期間の増加の概要

単元未満株式の買取による増加 800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月24日 定時株主総会	普通株式	26,972	6.00	平成18年7月31日	平成18年10月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	31,462	7.00	平成19年1月31日	平成19年4月9日

前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,497,000	—	—	4,497,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,100	500	—	1,600

(注) 当事業年度の増加の概要

単元未満株式の買取による増加 500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年10月25日 定時株主総会	普通株式	26,975	6.00	平成17年7月31日	平成17年10月26日
平成18年3月7日 取締役会	普通株式	26,972	6.00	平成18年1月31日	平成18年4月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,972	6.00	平成18年7月31日	平成18年10月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,313,191千円 現金及び現金同等物 1,313,191千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,388,940千円 現金及び現金同等物 1,388,940千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,571,167千円 現金及び現金同等物 1,571,167千円

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)及び当中間会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)並びに前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成18年1月31日)			当中間会計期間末 (平成19年1月31日)			前事業年度末 (平成18年7月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	17,051	76,814	59,763	17,051	59,703	42,651	17,051	60,415	43,363
合計	17,051	76,814	59,763	17,051	59,703	42,651	17,051	60,415	43,363

(注) 前中間会計期間末及び当中間会計期間末並びに前事業年度末において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行うべきものはありません。

なお、減損の判定にあたっては、中間会計期間末及び事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成18年1月31日)	当中間会計期間末 (平成19年1月31日)	前事業年度末 (平成18年7月31日)
その他有価証券	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	5,000	5,000	5,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)及び当中間会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)並びに前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)及び当中間会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)並びに前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

当社は、平成19年1月10日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 平成19年2月1日付をもって平成19年1月31日最終の株式名簿及び実質株式名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき2株の割合をもって分割する。
- 分割により増加する株式数 普通株式4,497,000株

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1株当たり純資産額 295.17円	1株当たり純資産額 308.05円	1株当たり純資産額 303.50円
1株当たり中間純利益 4.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり中間純利益 7.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 17.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

平成18年9月8日開催の取締役会において、新工場の建設を決議いたしました。

1 目的及び生産活動に及ぼす影響

現在、分散している工場(賃借工場)を本社隣接地に集約することにより、生産性の向上と効率化を図り、かつ今後の業容拡大に対応するものであります。なお、賃借工場につきましては、賃貸借契約を解除する予定としておりますが、工場移転に伴う重要な損失の発生する見込みはありません。

- 所在地 愛知県北名古屋市宇福寺神明64番地
- 構造 鉄骨造3階建
- 延床面積 約2,500㎡
- 着工予定時期 平成19年1月
- 竣工予定時期 平成19年8月
- 設備投資額 約400,000千円

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目	前中間会計期間 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年8月 1日 至 平成19年1月31日)		前事業年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
給袋自動包装機	718,270	67.8	1,107,524	73.7	2,018,038	74.4
製袋自動包装機	301,834	28.5	269,800	17.9	603,404	22.3
ガス充填自動包装機	39,154	3.7	126,805	8.4	89,330	3.3
合計	1,059,259	100.0	1,504,129	100.0	2,710,774	100.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

品目	前中間会計期間 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年8月 1日 至 平成19年1月31日)		前事業年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
給袋自動包装機	921,908	1,083,407	984,773	888,501	2,149,522	1,011,253
製袋自動包装機	363,164	167,820	437,668	466,427	795,474	298,559
ガス充填自動包装機	107,775	119,721	21,750	85,500	228,785	190,555
包装関連機器等	205,960	602,406	223,258	165,847	407,162	69,760
合計	1,598,809	1,973,354	1,667,449	1,606,275	3,580,945	1,570,128

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目	前中間会計期間 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年8月 1日 至 平成19年1月31日)		前事業年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
給袋自動包装機	718,270	44.3	1,107,524	53.2	2,018,038	45.9
製袋自動包装機	301,834	18.6	269,800	12.9	603,404	13.7
ガス充填自動包装機	39,154	2.4	126,805	6.1	89,330	2.1
包装関連機器等	184,889	11.4	127,171	6.1	918,737	20.9
保守消耗部品その他	376,184	23.3	451,122	21.7	765,462	17.4
合計	1,620,333	100.0	2,082,423	100.0	4,394,974	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。